

エコ・ファースト制度とは



添付資料①

制度について

- 企業が環境の分野において、「先進的、独自のかつ業界をリードするような事業活動」を行っている企業であることを、環境大臣が認定する制度です。平成20年4月から開始し、現在の認定企業は50社です。
- 認定を受けた企業は、エコ・ファースト・マークを使用することができます。

認定要件

- ①約束案に記載された目標のうち、以下の規約(a)～(h)の分野のうち1つ以上の分野における目標が、先進性・独自性・波及性を総合的に判断して、エコ・ファーストにふさわしいものであること。
- ②①の目標を含め、約束案に記載された目標のうち、以下の規約(a)～(h)の分野のうち3つ以上の分野における目標が、環境保全上適切な目標であること。

(a)脱炭素社会への移行に係るもの

(b)循環経済への移行に係るもの

(c)大気・水又は土壌などの環境への負荷の低減に係るもの

(d)化学物質の適正な管理及びリスクコミュニケーションの促進に係るもの

(e)自然との共生に係るもの

(f)環境教育の振興に係るもの

(g)環境金融に係るもの

(h)その他環境の保全に係るもの

認定企業一覧：（認定順）

株式会社ビックカメラ、ユニー株式会社、キリン株式会社、ライオン株式会社、株式会社LIXIL、積水ハウス株式会社、日産自動車株式会社、株式会社滋賀銀行、NECパーソナルコンピュータ株式会社、リマテックホールディングス株式会社、三洋商事株式会社、住友化学株式会社、全日本空輸株式会社、SOMPOホールディングス株式会社、ダイキン工業株式会社、株式会社タケイ、株式会社電通、東京海上日動火災保険株式会社、住友ゴム工業株式会社、株式会社資生堂、株式会社ノーリツ、日本ミシュランタイヤ株式会社、株式会社日本航空、株式会社川島織物セルコン、株式会社クボタ、株式会社熊谷組、戸田建設株式会社、ニッポンレンタカーサービス株式会社、ワタミ株式会社、辻・本郷税理士法人、富士通株式会社、株式会社一条工務店、株式会社エフピコ、株式会社スーパーホテル、株式会社プリチストン、株式会社リクルート、大成建設株式会社、ブラザー工業株式会社、アジア航測株式会社、西松建設株式会社、アスクル株式会社、清水建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、東洋ライス株式会社、株式会社八十二銀行、佐藤工業株式会社、株式会社島津製作所、大東建託株式会社、株式会社ネクシィーズグループ、楽天株式会社